

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号) 企業・団体名(有限会社石川組)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			雇用、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別しない体制を構築し経営者もハローワーク等で積極的に求人募集を図り実際、雇用に至っている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			あらゆるハラスメントを禁止することを就業規則に明記している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法の内容を経営者と社員で共有し、全従業員の時間外労働をゼロとしている								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			外国人労働者への適切な待遇や労働環境の整備を行っている。全従業員に人権啓発活動を行っている				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			現場毎で毎月労働安全衛生教育を実施し社内ハローロールも毎月実施している			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している。社員と経営者の関係は良好にコミュニケーションを常に保つ環境を整える。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			性別・国籍・年齢等と区別せずに多様な人材が活動できるようにハローワークに求人を行っている。長野県「社員の子育て応援宣言」に登録している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			積極的に所属する協会等で開催する主任研修・技能講習などに参加を申し込んでいる				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			パートタイム労働法、労働契約法等に沿って就業規則を整え同一賃金等の原則に従い対応している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を登録した。健康経営優良法人認定(経済産業省)を取得した			3					8									
11 環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			長野県産業廃棄物3R実施協定を締結している。産業廃棄物排出業者として削減のための計画策定をした。2024～2025まで。											11.6	12.4		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			省エネ診断、その結果を踏まえた省エネ計画を策定し、推進する							7.3						13				
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握し、抑制の計画を算定する							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			現場で使用する薬品などの有害性を把握し代替品の有無を検討して有害性のある化学製品の使用を抑制する			3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			作業現場では環境に優しいNETIS商品を使用し特に河川の現場ではオイルマットを常設して環境に配慮している。又、河川現場では作業前に生物の生存を確認し保護を確認後作業を行っている						6.6									15		
16	【３Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			長野県産業廃棄物3R実施協定を締結している。現場で発生した不要品も3Rに基づきなるべく廃棄しないように努めている												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ		【予定】	基本的に水を多く使用する職種ではないが自社の水源を含む水利用状況を把握し、使用量削減等の計画を行う						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	基本			エコアクション21認証登録手続き完了。2025年6月12日。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	基本			エコアクション21認証登録手続き完了。2025年6月12日。												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	基本			太陽光パネルを設置して再生可能エネルギーの利用をしている							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	基本			現場で使用する木材は長野県産材のみを使用している。非合法材を使用してはならないことを経営者と従業員が共有している												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			就業規則に服務規則として「汚職・贈収賄防止」を記し基本方針を定めて社員に周知している																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			就業規則に服務規則として「公正な競争」を記し不正競争行為を含む行動規範の整備を周知している																16	
24	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本			就業規則に服務規律として「知的財産保護」を記し知的財産侵害禁止を周知している								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本			就業規則に服務規律として「個人情報保護」を記し基本方針を定めて社員に周知している																16	
26	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレン ジ			材料を調達する際、材料証明書をしっかり照査し確認後仕入れている																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレン ジ			事業パートナー等と対話を通じた人権侵害防止等の取り組み状況の確認活動を行っている。人権啓発活動に参加している					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	チャレン ジ		【予定】	2026年頃までに登録を目標とする			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			弊社は建設業であり製品とは構造物（道路・河川保護施設）に相当するが安全確保の観点を第一に考え施工に取り組んでいる			3.9									12.4					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			弊社は建設業であり製品とは構造物（道路・河川保護施設・法面保護施設）に相当するが搬入材料の品質管理に責任を持ち取組んでいる。								9									
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			弊社は建設業であり製品とは構造物（道路・河川保護）に相当するが材料品質に拘りNETIS商品を優先して環境に配慮した製品作りに取組んでいる					6						12	13	14	15			
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			社会課題を解決できるサービスとして人手不足（人口減少）による困難な作業などに協力し地域の活性化に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			現場となる地域、地元において頼りになる事業所でありたいと常に考えている。重機作業において地元住民の負担軽減に努めたい				4					9		11	12		14	15		17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	基本			地元消防団協力事業所として登録している。所属する協会でのボランティア活動に積極的に参加している				4							11			14	15		17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			現場で使用する竹杭など地元竹を使用している								8	9		11	12	13				
組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営理念を文明化している。経営者は経営理念・目標を社員に説明の場を設け共有している								8	9								17
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			就業規則・服務規律として法令の遵守事項を記しており自社のコンプライアンス体制を構築している																16	
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			会社の役員が各専門部署の責任者となり体制化している																16	
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			常時ステークホルダーと対話し自社活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し対応している																16	17
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			毎月、税理士による経営分析の説明をうけている。毎月経理内容を検査したうえで分析表を作成して経営者と内容を共有するシムテムが構築させている																16	
	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			現場施工などにあたり社会的責任を意識していかに環境に優しい仕事ができるかを考え責任を持ち対応している																16	
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			中小企業庁経営安定対策室の指導によりBCPの基本方針を立案し策定している									9		11		13 13.1			16	
【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			中小企業庁経営安定対策室の指導によりBCPの基本方針を立案し策定し、事前対策のための投資計画を行っている								8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエッセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、 間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定